

2007年3月期 財務諸表の概要

2007年5月25日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部部長 松下 明広 TEL: (03) 6230-5903

2007年3月期の業績

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[2007年3月期] (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	19,470	(13.0)	1,354	(39.2)	1,023	(68.6)
2006年3月期	17,225	(51.7)	2,228	(-)	3,258	(-)

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	2,046	92	9,056	(3.9)	1,366	(39.1)
2006年3月期	6,821	86	9,420	(76.3)	2,245	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 500,000 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. パーセント表示は、対前期増減率を示しております。

[2007年3月期第4四半期] (2007年1月1日 ~ 2007年3月31日)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第4四半期	5,063	(0.8)	500	(28.2)	590	(65.8)
2006年3月期第4四半期	5,103	(30.4)	696	(93.1)	1,728	(381.7)

	1株当たり四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第4四半期	1,181	00	2,338	(13.7)	483	(34.6)
2006年3月期第4四半期	3,560	17	2,710	(16.9)	738	(78.9)

- (注) 1. 期中平均株式数 500,000 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2007年3月期	806,848	36,878	4.57	73,756 03	(速報値) 11.49
2006年3月期	754,768	34,715	4.59	69,431 63	9.24

- (注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
 2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。
 3. 「自己資本比率(国内基準)」は、2007年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、2006年3月期は旧基準により算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	752,366	284,712	381,234	871
2006年3月期	599,952	239,467	449,549	431

(注) 設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産が含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(2007年3月期) (2006年4月1日～2007年3月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	78,756	70,547	-	7,977
2006年3月期	135,772	141,859	2,500	16,186

(2007年3月期第4四半期) (2007年1月1日～2007年3月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第4四半期	2,406	5,067	-	7,977
2006年3月期第4四半期	9,734	9,794	2,500	16,186

1. 貸借対照表 (2007年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,977	預金	752,366
預け金	7,977	普通預金	235,997
コールローン	103,059	定期預金	368,034
有価証券	381,234	その他の預金	148,334
国債	131,025	コールマネー	10,000
短期社債	20,984	外国為替	0
社債	74,720	未払外国為替	0
その他の証券	154,504	その他負債	7,259
貸出金	284,712	未払法人税等	50
証書貸付	278,662	未払費用	3,377
当座貸越	6,050	前受収益	1
外国為替	4,156	金融派生商品	2,543
外国他店預け	4,156	その他の負債	1,285
その他資産	23,552	賞与引当金	187
未決済為替貸	133	退職給付引当金	116
前払費用	8	役員退職慰労引当金	41
未収収益	2,490	負債の部合計	769,970
先物取引差入証拠金	2,161	(純資産の部)	
金融派生商品	4,240	資本金	25,000
未収金	13,788	資本剰余金	15,000
その他の資産	728	資本準備金	15,000
有形固定資産	481	利益剰余金	1,804
建物	62	その他利益剰余金	1,804
その他の有形固定資産	418	繰越利益剰余金	1,804
無形固定資産	1,202	株主資本合計	41,804
ソフトウェア	1,199	その他有価証券評価差額金	4,462
その他の無形固定資産	2	繰延ヘッジ損益	464
繰延税金資産	634	評価・換算差額等合計	4,926
貸倒引当金	162	純資産の部合計	36,878
資産の部合計	806,848	負債及び純資産の部合計	806,848

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産の減価償却は定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 関係会社に対する金銭債権総額 1百万円
15. 関係会社に対する金銭債務総額 5百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,190百万円
17. 貸出金のうち、延滞債権は24百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 252 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 277 百万円であります。なお、17. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,266 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 34,820 百万円を差し入れております。

21. 1 株当たりの純資産額 73,756 円 03 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日)が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1 株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ 1 株当たりの純資産額は 928 円 30 銭減少しております。

22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれています。以下 25.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,212	51

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
社債	2,111	2,110	0	7	8
合計	2,111	2,110	0	7	8

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	229,943	224,619	5,324	308	5,633
国債	136,166	131,025	5,141	239	5,380
短期社債	20,981	20,984	3	3	
社債	72,795	72,609	186	66	253
その他	147,639	147,291	348	200	549
外国債券	142,593	142,260	333	200	534
その他	5,045	5,031	14		14
合計	377,583	371,910	5,673	509	6,182

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 1,199 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 10 百万円を差し引いた額 4,462 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	121,585	682	516

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

25. その他有価証券のうち満期あるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	54,883	74,065	11,239	86,541
国債	7,725	29,034	8,836	85,428
短期社債	20,984			
社債	26,173	45,031	2,402	1,112
その他	44,479	93,334	4,445	
外国債券	44,479	93,334	4,445	
その他				
合計	99,362	167,400	15,685	86,541

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,483百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,483百万円あります。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,258 百万円
その他有価証券評価差額金	1,816
繰延ヘッジ損失	231
その他	339
繰延税金資産小計	5,646
評価性引当額	4,939
繰延税金資産合計	706
繰延税金負債	72
繰延ヘッジ利益	72
繰延税金負債合計	72
繰延税金資産(負債)の純額	634 百万円

28. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
-
- なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 37,342百万円であります。

- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。
29. 「資産の部」の「その他資産」のうち「未収金」について、当期末の金額が「資産の部合計」の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の「未収金」は859百万円であります。

2-1. 損益計算書(2006年4月1日~2007年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	19,470
資金運用収益	12,763
貸出金利息	4,580
有価証券利息配当金	7,208
コールローン利息	910
預け金利息	3
金利スワップ受入利息	6
その他の受入利息	54
役務取引等収益	1,619
受入為替手数料	158
その他の役務収益	1,460
その他業務収益	5,065
外国為替売買益	4,339
国債等債券売却益	682
国債等債券償還益	0
その他の業務収益	42
その他経常収益	21
その他の経常収益	21
経常費用	18,116
資金調達費用	8,174
預金利息	7,380
コールマネー利息	59
売渡手形利息	4
金利スワップ支払利息	731
役務取引等費用	1,067
支払為替手数料	65
その他の役務費用	1,002
その他業務費用	1,149
国債等債券売却損	845
金融派生商品費用	303
営業経費	7,665
その他経常費用	58
貸倒引当金繰入額	33
貸出金償却	0
その他の経常費用	25
経常利益	1,354
税引前当期純利益	1,354
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	326
当期純利益	1,023

注.

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引による費用
その他の取引に係る費用総額 199 百万円
3. 1 株当たり当期純利益金額 2,046 円 92 銭
4. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分案は当期より作成していません。

2-2. 第4四半期 要約損益計算書(2007年1月1日~3月31日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,063
資金運用収益	3,497
(うち貸出金利息)	(1,329)
(うち有価証券利息配当金)	(1,759)
役務取引等収益	544
その他業務収益	1,004
その他経常収益	17
経常費用	4,563
資金調達費用	2,104
(うち預金利息)	(1,914)
役務取引等費用	166
その他業務費用	436
営業経費	1,847
その他経常費用	8
経常利益	500
税引前当期純利益	500
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	92
当期純利益	590

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書 (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高	25,000	15,000	781	40,781	6,065	-	6,065	34,715
当事業年度変動額								
当期純利益			1,023	1,023				1,023
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)					1,602	464	1,138	1,138
当事業年度変動額合計			1,023	1,023	1,602	464	1,138	2,162
当事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	4,462	464	4,926	36,878

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式	500	-	-	500	
普通株式	500	-	-	500	
種類株式	-	-	-	-	
合計	500	-	-	500	

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

4-1. キャッシュ・フロー計算書(2006年4月1日～2007年3月31日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,354
減価償却費	1,049
貸倒引当金の増加額	0
資金運用収益	12,763
資金調達費用	8,174
有価証券関係損益()	491
為替差損益()	4,232
貸出金の純増()減	45,245
預金の純増減()	152,587
コールローン等の純増()減	82,885
コールマネー等の純増減()	100,700
外国為替(資産)の純増()減	1,591
外国為替(負債)の純増減()	5
資金運用による収入	14,204
資金調達による支出	7,098
その他	4,293
小計	78,752
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	275,484
有価証券の売却による収入	115,130
有価証券の償還による収入	231,792
有形固定資産の取得による支出	277
無形固定資産の取得による支出	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	8,209
現金及び現金同等物の期首残高	16,186
現金及び現金同等物の期末残高	7,977

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. 第4四半期キャッシュ・フロー計算書(2007年1月1日~3月31日)

(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	500
減価償却費	224
貸倒引当金の増加額	25
資金運用収益	3,497
資金調達費用	2,104
有価証券関係損益()	58
為替差損益()	663
貸出金の純増()減	24,005
預金の純増減()	35,195
コールローン等の純増()減	1,650
コールマネー等の純増減()	8,000
外国為替(資産)の純増()減	1,750
外国為替(負債)の純増減()	6
資金運用による収入	4,261
資金調達による支出	2,053
その他	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	60,056
有価証券の売却による収入	17,618
有価証券の償還による収入	37,554
有形固定資産の取得による支出	70
無形固定資産の取得による支出	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	2,661
現金及び現金同等物の期首残高	10,638
現金及び現金同等物の期末残高	7,977

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5-1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2007年3月31日現在 (A)	2006年3月31日現在 (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	7,977	26,186	18,209
預 け 金	7,977	26,186	18,209
コ ー ル ロ ー ン	103,059	20,174	+82,885
買 入 金 銭 債 権	-	2,000	2,000
有 価 証 券	381,234	449,549	68,315
国 債	131,025	179,746	48,721
短 期 社 債	20,984	-	+20,984
社 債	74,720	58,411	+16,309
そ の 他 の 証 券	154,504	211,391	56,887
貸 出 金	284,712	239,467	+45,245
証 書 貸 付	278,662	235,002	+43,660
当 座 貸 越	6,050	4,465	+1,585
外 国 為 替	4,156	5,748	1,592
外 国 他 店 預 け	4,156	5,748	1,592
そ の 他 資 産	23,552	10,131	+13,421
未 決 済 為 替 貸	133	95	+38
前 払 費 用	8	11	3
未 収 収 益	2,490	2,414	+76
先物取引差入証拠金	2,161	2,226	65
金 融 派 生 商 品	4,240	2,686	+1,554
未 収 金	13,788	-	+13,788
そ の 他 の 資 産	728	1,184	456
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	-	28	-
ソ フ ト ウ エ ア	-	1,484	-
有 形 固 定 資 産	481	-	-
建 物	62	-	-
その他の有形固定資産	418	-	-
無 形 固 定 資 産	1,202	-	-
ソ フ ト ウ エ ア	1,199	-	-
その他の無形固定資産	2	-	-
動 産 不 動 産	-	638	-
土 地 建 物 動 産	-	398	-
保 証 金 権 利 金	-	240	-
繰 延 税 金 資 産	634	1,033	399
貸 倒 引 当 金	162	161	1
資 産 の 部 合 計	806,848	754,768	+52,080

(単位:百万円)

科 目	2007年3月31日現在 (A)	2006年3月31日現在 (B)	比較 (A - B)
(負債の部)			
預 金	752,366	599,952	+152,414
普通預金	235,997	221,622	+14,375
定期預金	368,034	229,147	+138,887
その他の預金	148,334	149,182	848
コ ー ル マ ネ ー	10,000	40,000	30,000
売 渡 手 形	-	70,700	70,700
外 国 為 替	0	5	5
未払外国為替	0	5	5
そ の 他 負 債	7,259	9,038	1,779
未払法人税等	50	67	17
未払費用	3,377	2,364	+1,013
前受収益	1	1	+0
金融派生商品	2,543	4,407	1,864
その他の負債	1,285	1,668	383
繰延ヘッジ利益	-	529	-
賞 与 引 当 金	187	231	44
退 職 給 付 引 当 金	116	92	+24
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41	32	+9
負債の部合計	769,970	720,052	+49,918
(純資産の部)			
資 本 金	25,000	-	-
資 本 剰 余 金	15,000	-	-
資本準備金	15,000	-	-
利 益 剰 余 金	1,804	-	-
その他利益剰余金	1,804	-	-
繰越利益剰余金	1,804	-	-
株 主 資 本 合 計	41,804	-	-
その他有価証券評価差額金	4,462	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	464	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,926	-	-
純資産の部合計	36,878	-	-
負債及び純資産の部合計	806,848	-	-
(資本の部)			
資 本 金	-	25,000	-
資 本 剰 余 金	-	15,000	-
資本準備金	-	15,000	-
利 益 剰 余 金	-	781	-
当期末処分利益	-	781	-
当期純利益	-	3,258	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	6,065	-
資本の部合計	-	34,715	-
負債及び資本の部合計	-	754,768	-

5-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期 (A)	2006年3月期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	19,470	17,225	+2,245
資 金 運 用 収 益	12,763	9,472	+3,291
貸 出 金 利 息	4,580	2,721	+1,859
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,208	6,414	+794
コ ー ル ロ ー ン 利 息	910	243	+667
預 け 金 利 息	3	0	+3
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	6	19	13
そ の 他 の 受 入 利 息	54	73	19
役 務 取 引 等 収 益	1,619	1,686	67
受 入 為 替 手 数 料	158	159	1
そ の 他 の 役 務 収 益	1,460	1,527	67
そ の 他 業 務 収 益	5,065	6,039	974
外 国 為 替 売 買 益	4,339	4,449	110
国 債 等 債 券 売 却 益	682	231	+451
国 債 等 債 券 償 還 益	0	5	5
金 融 派 生 商 品 収 益	-	1,353	1,353
そ の 他 業 務 収 益	42	-	+42
そ の 他 経 常 収 益	21	26	5
そ の 他 の 経 常 収 益	21	26	5
経 常 費 用	18,116	14,997	+3,119
資 金 調 達 費 用	8,174	4,672	+3,502
預 金 利 息	7,380	4,365	+3,015
コ ー ル マ ネ ー 利 息	59	1	+58
売 渡 手 形 利 息	4	2	+2
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	731	301	+430
役 務 取 引 等 費 用	1,067	1,215	148
支 払 為 替 手 数 料	65	70	5
そ の 他 の 役 務 費 用	1,002	1,144	142
そ の 他 業 務 費 用	1,149	1,890	741
国 債 等 債 券 売 却 損	845	1,528	683
金 融 派 生 商 品 費 用	303	-	+303
そ の 他 の 業 務 費 用	-	361	361
営 業 経 費	7,665	7,091	+574
そ の 他 経 常 費 用	58	127	69
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	116	83
貸 出 金 償 却	0	-	+0
そ の 他 の 経 常 費 用	25	10	+15
経 常 利 益	1,354	2,228	874
税 引 前 当 期 純 利 益	1,354	2,228	874
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	+0
法 人 税 等 調 整 額	326	1,033	+1,359
当 期 純 利 益	1,023	3,258	2,235
前 期 繰 越 損 失	-	2,477	-
当 期 未 処 分 利 益	-	781	-

5-3. 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期第4四半期 (A)	2006年3月期第4四半期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	5,063	5,103	40
資 金 運 用 収 益	3,497	2,610	+887
(うち貸出金利息)	(1,329)	(837)	(+492)
(うち有価証券利息配当金)	(1,759)	(1,699)	(+60)
役 務 取 引 等 収 益	544	526	+18
そ の 他 業 務 収 益	1,004	1,966	962
そ の 他 経 常 収 益	17	0	+17
経 常 費 用	4,563	4,406	+157
資 金 調 達 費 用	2,104	1,397	+707
(うち預金利息)	(1,914)	(1,322)	(+592)
役 務 取 引 等 費 用	166	227	61
そ の 他 業 務 費 用	436	767	331
営 業 経 費	1,847	1,921	74
そ の 他 経 常 費 用	8	92	84
経 常 利 益	500	696	196
税 引 前 当 期 純 利 益	500	696	196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	1	+0
法 人 税 等 調 整 額	92	1,033	+941
当 期 純 利 益	590	1,728	1,138

5-4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2007年度3月期 (A)	2006年度3月期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,354	2,228	874
減価償却費	1,049	1,590	541
貸倒引当金の増加	0	116	116
資金運用収益	12,763	9,472	3,291
資金調達費用	8,174	4,672	+3,502
有価証券関係損益()	491	2,528	3,019
為替差損益()	4,232	5,467	+1,235
貸出金の純増()減	45,245	113,082	+67,837
預金の純増減()	152,587	53,417	+99,170
コールローン等の純増()減	82,885	107,522	190,407
コールマネー等の純増減()	100,700	86,100	186,800
外国為替(資産)の純増()減	1,591	1,089	+2,680
外国為替(負債)の純増減()	5	8	+3
資金運用による収入	14,204	12,060	+2,144
資金調達による支出	7,098	4,526	2,572
その他	4,293	814	3,479
小計	78,752	135,776	214,528
法人税等の支払額	3	3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,756	135,772	214,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	275,484	556,900	+281,416
有価証券の売却による収入	115,130	161,265	46,135
有価証券の償還による収入	231,792	253,968	22,176
有形固定資産の取得による支出	277	-	-
無形固定資産の取得による支出	614	-	-
動産不動産の取得による支出	-	192	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,547	141,859	+212,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	2,500	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,500	2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	8,209	3,586	4,623
現金及び現金同等物の期首残高	16,186	19,773	3,587
現金及び現金同等物の期末残高	7,977	16,186	8,209

5-5. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2007年3月期 第4四半期 (A)	2006年3月期 第4四半期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益	500	696	196
減価償却費	224	404	180
貸倒引当金の増加	25	83	108
資金運用収益	3,497	2,610	887
資金調達費用	2,104	1,397	+707
有価証券関係損益()	58	1,624	1,566
為替差損益()	663	336	+999
貸出金の純増()減	24,005	39,412	+15,407
預金の純増減()	35,195	974	+36,169
コールローン等の純増()減	1,650	13,521	15,171
コールマネー等の純増減()	8,000	33,300	41,300
外国為替(資産)の純増()減	1,750	403	1,347
外国為替(負債)の純増減()	6	26	+20
資金運用による収入	4,261	3,675	+586
資金調達による支出	2,053	1,457	596
その他	387	251	+136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406	9,734	7,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	60,056	85,075	+25,019
有価証券の売却による収入	17,618	18,818	1,200
有価証券の償還による収入	37,554	56,470	18,916
有形固定資産の取得による支出	70	-	-
無形固定資産の取得による支出	113	-	-
動産不動産の取得による支出	-	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,067	9,794	+4,727
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	2,500	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,500	2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	2,661	2,439	5,100
現金及び現金同等物の期首残高	10,638	13,746	3,108
現金及び現金同等物の期末残高	7,977	16,186	8,209

6. 利鞘の状況

	(単位: %)	
	2007年3月期	2006年3月期
資金運用利回り	1.68	1.39
貸出金利回り	1.81	1.59
有価証券利回り	1.70	1.38
買入金銭債権利回り	2.74	2.74
資金調達原価	2.19	1.80
資金調達利回り	1.13	0.71
預金利回り	1.09	0.74
外部負債利回り	0.14	0.00
経費率	1.13	1.21
資金利鞘	0.55	0.67
総資金利鞘	0.50	0.40

(注) 外部負債 = コールマネー + 売渡手形

7. 預り資産残高・口座数の状況

	2007年3月期	2006年3月期
預り資産	848,897 百万円	675,121 百万円
口座数	491 千件	430 千件

(注) 預り資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

8. 預金・貸出金の状況

	2007年3月期			2006年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	752,366	676,716	1.09	599,952	583,968	0.74
円預金	604,468	528,837	0.31	451,025	431,782	0.12
うち普通預金	236,138	232,680	0.16	221,726	221,391	0.04
うち定期預金	368,311	296,137	0.42	229,292	210,373	0.20
外貨預金	147,898	147,879	3.88	148,926	152,186	2.50
うち普通預金	38,934	41,110	2.23	46,645	55,209	1.07
うち定期預金	108,963	106,768	4.51	102,281	96,976	3.32
貸出金	284,712	252,760	1.81	239,467	170,342	1.59
住宅ローン	278,026	246,928	1.70	234,369	166,107	1.48
その他	6,685	5,832	6.34	5,098	4,234	6.09

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

残存期間	2007年3月期			2006年3月期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	119,598	77,294	196,893	87,900	71,955	159,856
3ヵ月以上6ヶ月未満	113,065	14,658	127,724	33,579	14,171	47,751
6ヶ月以上1年未満	67,148	13,045	80,194	35,998	11,245	47,243
1年以上2年未満	22,985	2,310	25,296	27,705	2,862	30,568
2年以上3年未満	13,491	1,652	15,143	18,612	2,044	20,657
3年以上	19,917	0	19,917	15,829	1	15,831
合計	356,205	108,963	465,169	219,626	102,281	321,907

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

10. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付	2007年3月期		2006年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	157,502	41.9	214,493	48.5
AA	54,836	14.6	53,636	12.1
A	110,107	29.3	121,064	27.3
BBB	32,771	8.7	53,360	12.1
BB以下	-	-	-	-
P-1	7,992	2.1	-	-
P-2	12,991	3.4	-	-
合計	376,203	100.0	442,554	100.0

(注1) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとにパーゼル 標準的手法の基準により分類しております。

(注2) 本表には格付けのない投資信託5,031百万円を含んでおりません。

11. 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2007年3月末	2006年3月末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	89
危険債権	0	25
要管理債権	252	166
正常債権	291,082	247,348
合計	291,359	247,630

12. 経費の状況

科目	2007年3月期		2006年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,376	17.9	1,195	16.9
物件費	5,968	77.9	5,625	79.3
うち減価償却費	1,049	13.7	1,590	22.4
税金	320	4.2	270	3.8
合計	7,665	100.0	7,091	100.0

13. 役員数、従業員数の状況

役員	2007年3月末		2006年3月末	
	人数	構成比	人数	構成比
役員	11		10	
取締役	8		7	
監査役	3		3	
従業員	152		120	

- (注) 1. 取締役は社外取締役4名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

2006年度 業績の概要

2007年5月25日
ソニー銀行株式会社

2006年度 業績の概要

- 経常収益は前期比13%増加の194億円。業務粗利益は90億円。
- 経常利益は前期比8億円減少の13億円。当期純利益は10億円。
- 2005年度に続き、2期連続で黒字を達成。

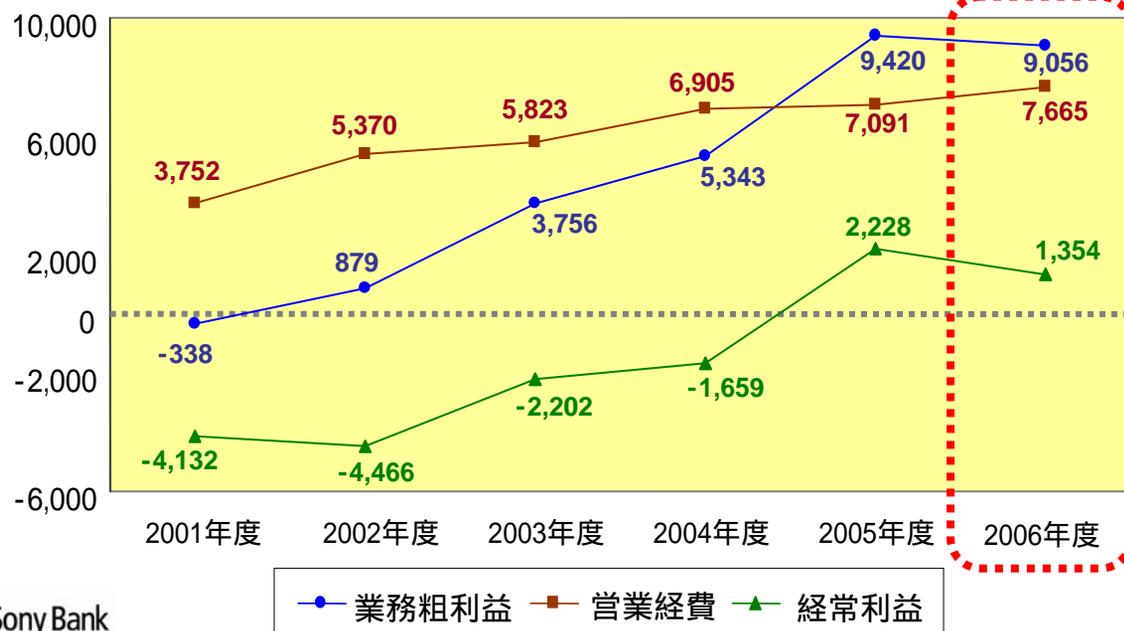
損益の状況

(百万円)

	2005年度	2006年度	増減	増減率
経常収益	17,225	19,470	+2,245	+13%
業務粗利益	9,420	9,056	-364	-4%
営業経費	7,091	7,665	+574	+8%
経常利益	2,228	1,354	-874	-39%
当期純利益	3,258	1,023	-2,235	-69%

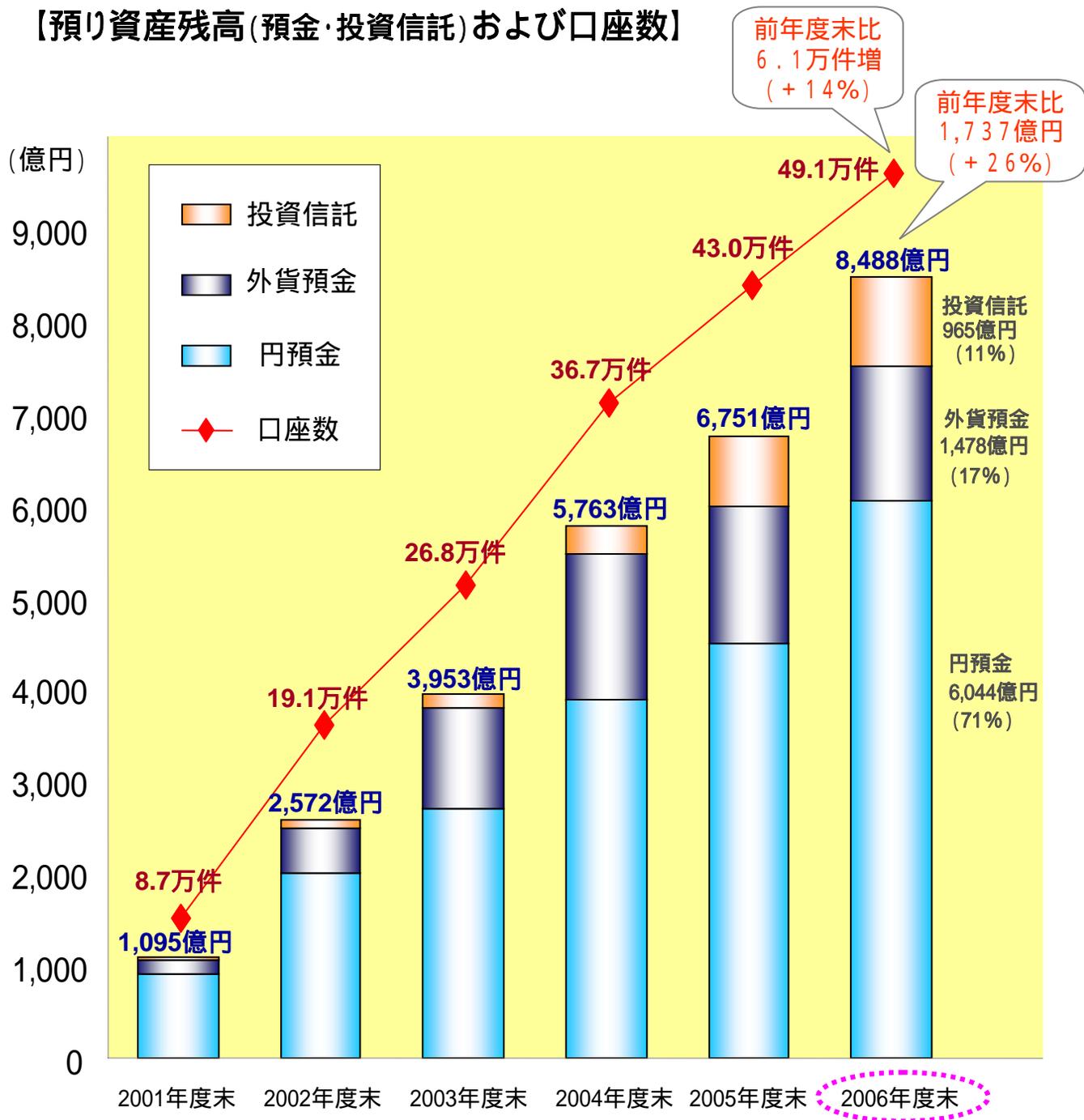
【業務粗利益・営業経費・経常利益】

(百万円)



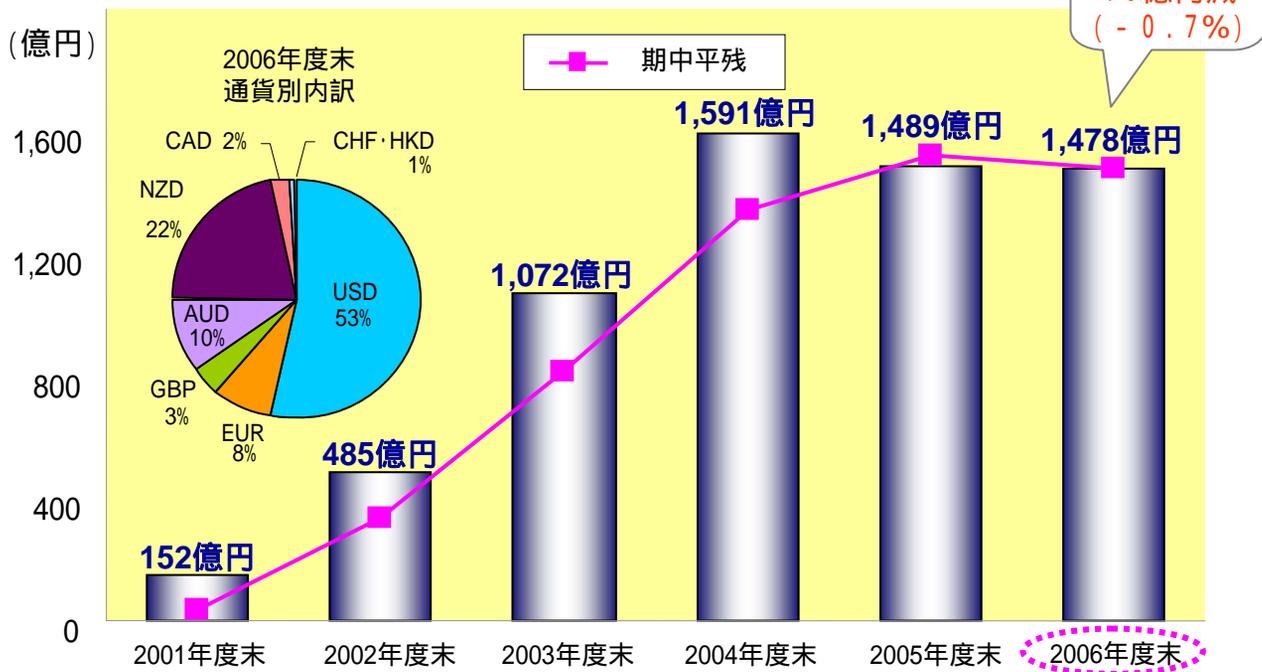
主な業容の推移(1)

【預り資産残高(預金・投資信託)および口座数】

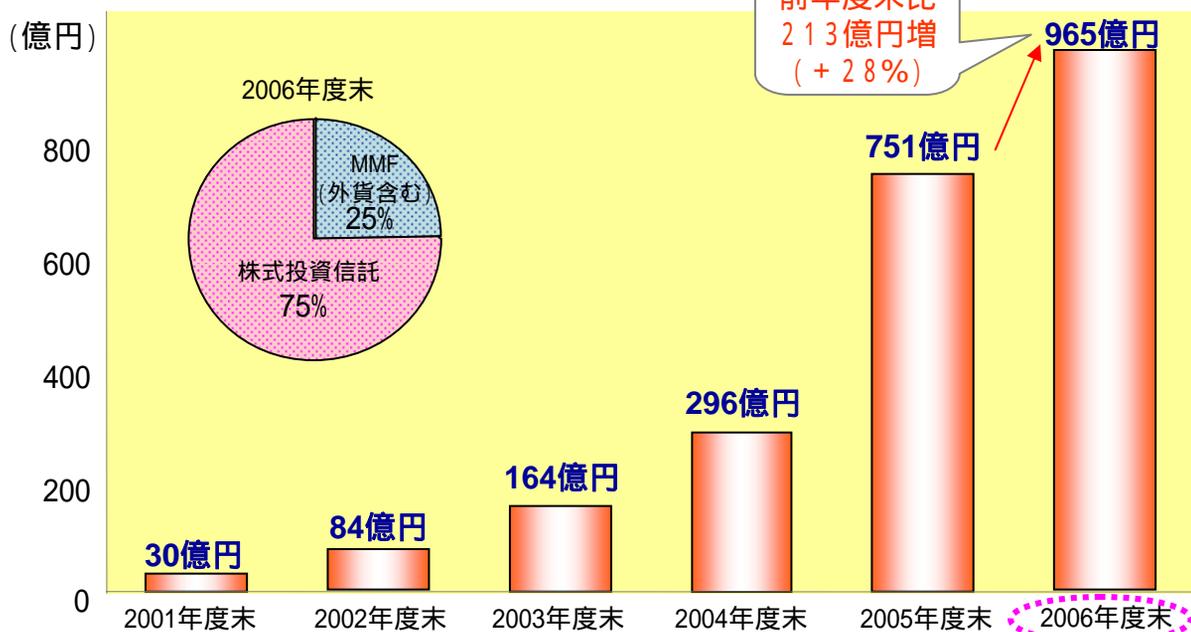


主な業容の推移(2)

【外貨預金残高】

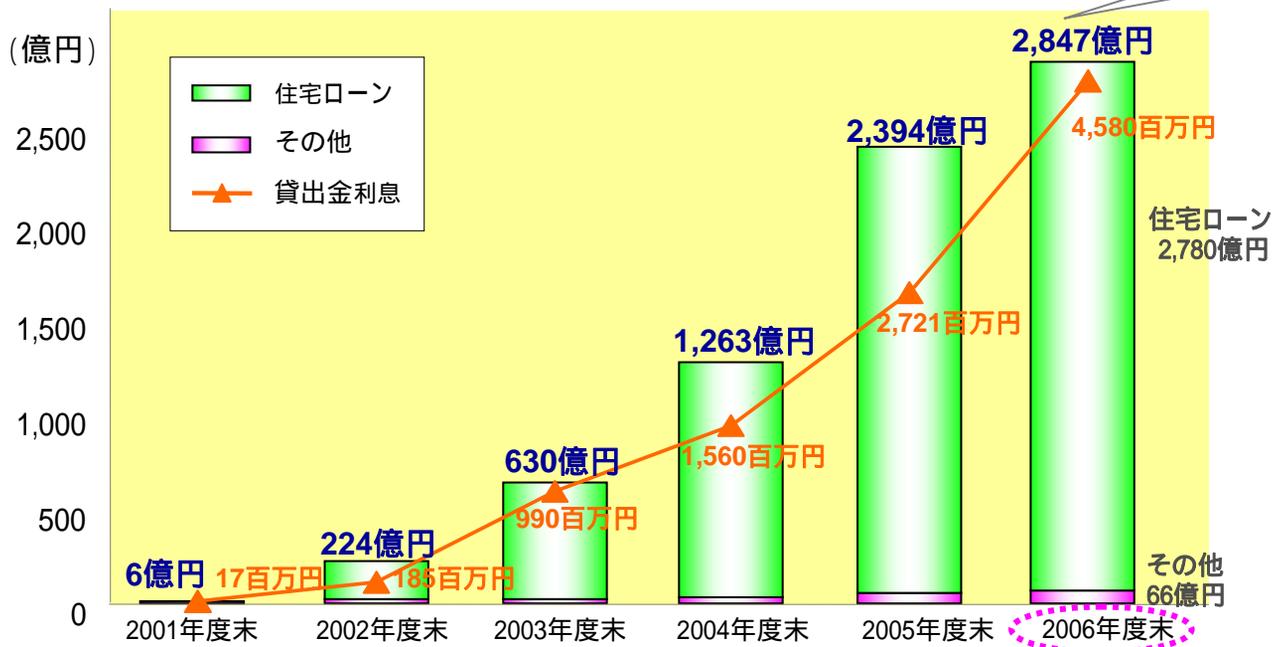


【投資信託残高】

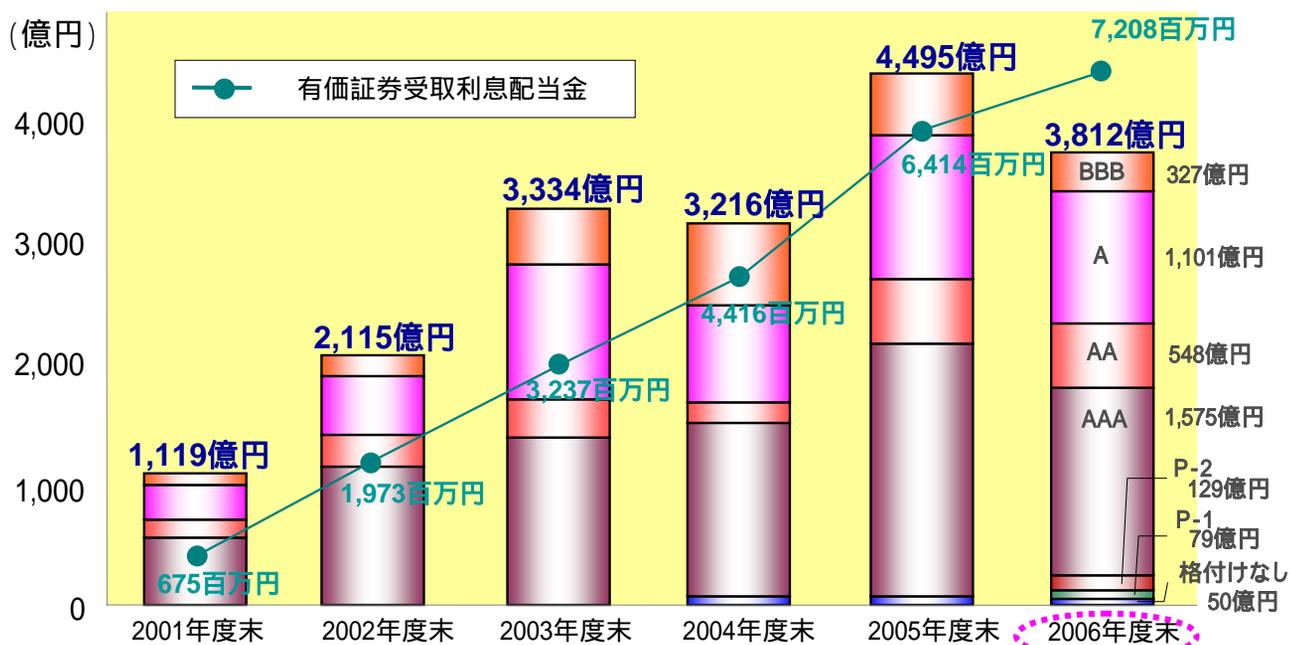


主な業務の推移 (3)

【貸出残高】



【有価証券残高(格付け別)】



2006年度 営業経費および設備投資額

営業経費内訳

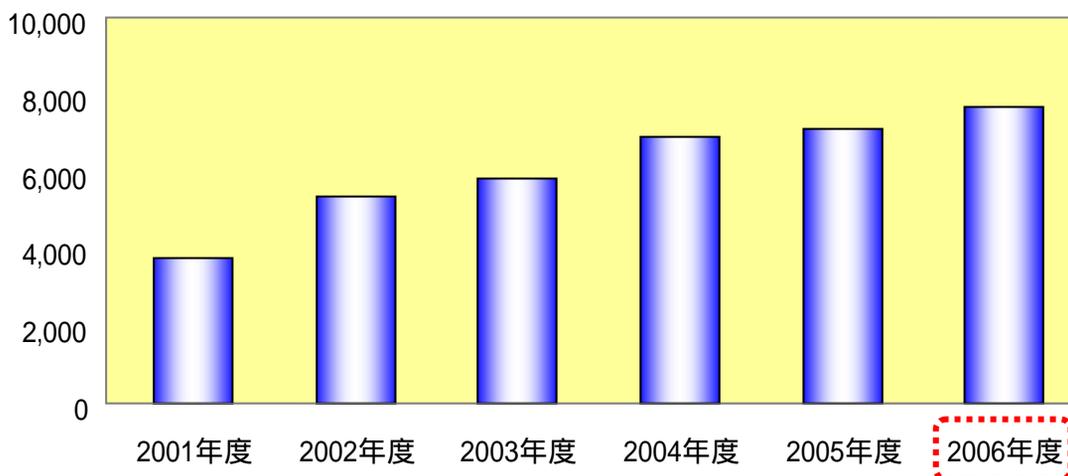
(百万円)

	2005年度	2006年度	増減	増減率
営業経費	7,091	7,665	+574	+8%
うち システム関連費用	3,125	2,909	-216	-7%
うち 広告宣伝費	538	777	+239	+44%
うち 人件費	1,195	1,376	+181	+15%

システム関連費用は減価償却費、保守管理料など

【営業経費の推移】

(百万円)



設備投資額

(百万円)

	2005年度	2006年度	増減	増減率
設備投資額	431	871	+440	+102%

2006年度の主な取り組み

円預金、外貨預金

- 外貨キャンペーン実施【5月】
- 円定期預金の金利優遇キャンペーン実施【5月・7月】
- 円普通預金金利の引き上げ【7月・2月】
- モバイルバンキングで円定期預金の取り扱い開始【11月】
- 冬のボーナスシーズン特別企画実施【11月】

住宅ローン、カードローン

- 大京提携住宅ローンの取り扱い開始【4月】
- 金利優遇キャンペーン実施【4月・8月】
- 扶桑レクセル提携住宅ローンの取り扱い開始【9月】
- GEコンシューマー・ファイナンスとの提携による新カードローンの取り扱い開始【10月】
- グローベルス提携住宅ローンの取り扱い開始【10月】
- 住宅ローン金利優遇制度を開始【2月】

投資信託、年金・保険

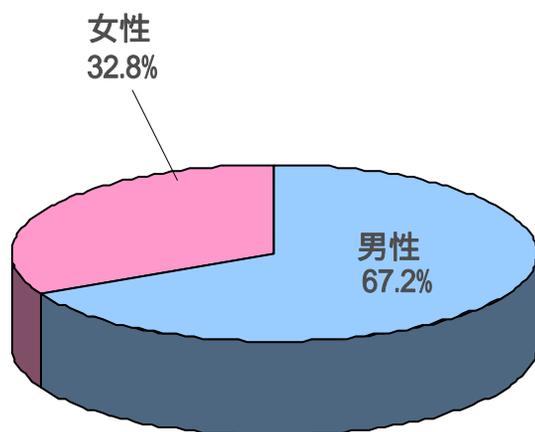
- 3本の投資信託を新たに取り扱い開始【5月】
- 投資信託販売手数料半額キャッシュバックキャンペーン実施【5月】
- 個人年金保険「平準払い」の取り扱い開始【11月】
- 投資信託の購入で当たるPLAYSTATION®3 プレゼントキャンペーン実施【12月】

その他、サービス

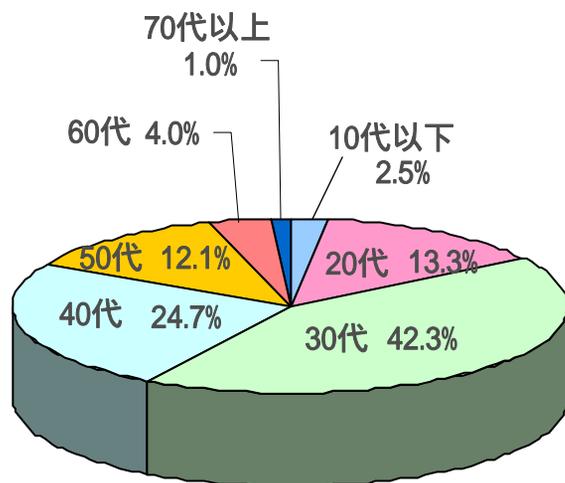
- モバイルバンキングサービス開始【6月】
- 「お客さまの声」掲載開始【6月】
- ソニースタイル「ショッピング・パレット」でソニーポイントの提供開始【6月】
- 「SonyCard Gold」の取り扱い開始【11月】
- セブン銀行ATMと接続開始【12月】
- セブン銀行有人店舗で口座開設申し込みの取り次ぎサービス開始【12月】
- 正月三が日の営業開始【1月】
- モバイルバンキングで「Edyチャージ」サービス開始【3月】

〔ご参考〕 お客さまプロフィール(2006年度末)

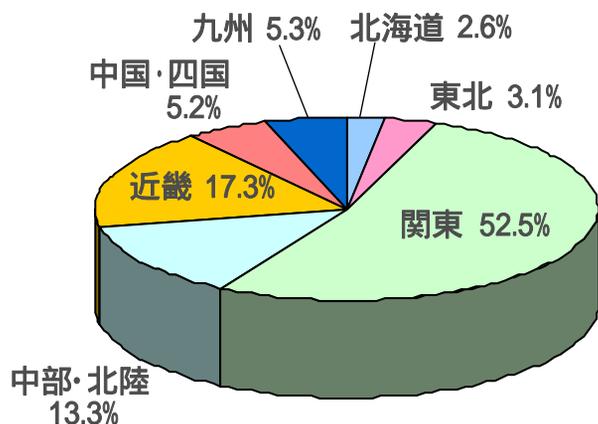
【口座開設者の性別比】



【口座開設者の年代構成】



【口座開設者の地域分布】



【インターフェイス別の利用状況】

